

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に 伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う保育園等に対する副食費 支援事業	物価高騰等により食材費が高騰し、保育園等での副食費の増額 が避けられない状況にある。増額分について支援することにより 保護者への経済的支援を行う。 ②補助金 ③副食費高騰分 100円×728人×12月 内訳 私立保育所等副食費支援事業費補助金 100円×676人×12月 ＝811,200円≒811千円 公立保育所副食費支援事業費 100円×52人(教職員を除く)× 12月 ＝62,400円≒62千円 ④町内認可保育所等(11か所)、子育て世帯	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に 伴う子育て世帯支援	物価高騰で困窮する子育て世帯への支援 としての保育料無償化事業	①物価高騰等による多子世帯への補助として、保育所等に入所し ている第2子(同時在園のみ)及び第3子以降(年齢制限撤廃)の 保育料無償化を行う。 ②補助金 ③令和7年度見込み 第2子保育料 延べ1,618人(30,058,300円) 第3子保育料 延べ816人(23,693,700円) 計 30,058,300円+23,693,700円＝53,752千円 その他 1,980千円は、一般財源 ④多子世帯をもつ保護者等への経済的支援	R7.4	R8.3
3	④省エネ家電等への買 い換え促進による生活 者支援	長与町省エネルギー型家庭用電化製品購 入事業補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により一般家庭へ影響 が出ている状況を鑑み、現在使用している家電製品から省エネ性 能の高い家電製品に買い替えることに補助金を交付することで、 エネルギー使用量の削減を図る。 ②補助金、事務費等 ③購入費の5分の1(上限40千円)×150世帯 印刷製本費 77千円(@770円×100部) 役務費(通信運搬費)33千円 @110円×300件 (振込手数料)33千円 @110円×300件 ④町が指定する省エネ基準を達成した家電製品(エアコン・冷蔵 庫)を買い替えにより購入した町民	R7.5	R8.3
4	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に 伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う長与町町立小中学校給食 費支援事業	①物価高騰等により食材費が高騰し、町内小中学校等の給食費 の増額が避けられない状況にある。増額分について支援すること により、保護者の経済的負担の軽減を図るもの。 ②給食費の減免に係る費用 ③食材費の価格高騰に対して、 小学校:1食当たり60円×186回×2,418名(児童数)＝26,984,880 円 中学校:1食当たり60円×175回×1,130名(生徒数)＝11,865,000 円 計:26,984,880円+11,865,000円≒38,849千円 ④保護者等への経済的支援、一般会計 ※児童生徒以外(教職員等)の給食費は含まない。	R7.4	R8.3